

# 第1章 調査の目的と概要

## 1. 調査の目的

本調査の目的は、中小企業の会計実務の実態を明らかにするとともに、新会社法の制定や「中小企業の会計に関する指針」等の公表が中小企業の会計実務に与える影響を分析することにある。あわせて、従来、明確な調査がなかった中小企業の管理会計に関する調査を行うことにある。

## 2. 調査の概要

- ①調査期間 平成19年4月～平成21年3月  
②調査方法 郵送アンケート調査  
③調査対象 全国税理士

今回の調査にあたり調査対象を税理士に定めた理由は、税理士が中小企業会計の実質的な担い手であること。また、中小企業の会計に関する経営者を対象とした意識調査が、公的機関によって毎年行われていることにある。

- ④アンケート発送数 3,012通  
⑤有効回答数 263通（目標250通）

なお、都道府県別の有効回答数は以下のようなものであった。

東京都	福岡県	長崎県	愛知県	宮城県	北海道	広島県	長野県
105	32	30	18	15	15	10	9
香川県	神奈川県	福島県	兵庫県	新潟県	熊本県, 群馬県, 千葉県, 大阪府		
8	8	5	2	2	1		

- ⑥アンケート項目の概要  
A. 会計事務所の概要

- B. 顧問先企業の規模と会社法重要項目の導入
- C. 中小企業会計に関する指針
- D. 会計参与
- E. 資本制度
- F. 管理会計・原価計算

なお、平成19年9月に長崎県佐世保地区および大阪府新大阪地区の税理士に対して予備調査を行っている。この調査は、アンケート項目確定のためのもので、本調査には組み入れていない。